

事務事業名	自治会活動支援事業		所属部	総務部		所属課	総務課
政策名	< I >みんなで築くまち『協働・行政経営』		所属G	総務G		課長名	鐘撞征司
施策名	<01>市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	祝原志郎		電話番号	0854-40-1021 (内線) 2341
目的 的 象	市民	意 圖	まちづくりの課題を主体的に解決する。		予算 科目	会計 款 目 項	大事業 業名 中事業 業名 自治振興総務管理事業 自治会運営交付金
基本事業	<004>持続可能性の確保		011001	056566	0101	中事業 業名 中事業 業名	
目的 的 象	市民	意 圖	継続的に活動できる。				

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
自治会(自治会加入世帯)	維持、存続する。 活性化する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市内各自治会へ次の合計額を交付する。 (1)組織維持運営分 自治会の維持・運営のために必要な経費を対象として、経費の1/5相当額(高齢化率加算がある場合は1/4相当額) (2)行政連絡分 行政連絡対価として世帯数区分に応じた額
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか？) ・4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ・交付金の算定、各自治会へ交付(6月末までに) ・毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達 ・平成28年度より交付金を行政連絡員制度と統合 ・議会からの意見等により交付金の算定方法の見直しを実施(平成30年度より) ・自治会合併時の交付金減緩措置の実施(令和2年度より)

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 自治会加入率(自治会加入世帯数 ／全世帯数)	%	84.6	84.4	83.8	82.8
イ 地域課題を地域主体で解決でき ていると感じる市民の割合	%	38.0	35.1	37.3	37.3
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
各町の交付金合計額 大東:9,955千円 加茂:4,324千円 木次:7,547千円 三刀屋:6,824千円 吉田:1,409千円 掛合:3,525千円	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	千円			

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	高齢化、後継者不足が進む中、協働のまちづくりや自治会活動に対する意欲の低下が懸念される。交付金交付により、自治会活動の維持または活性化が見込まれるとともに、行政情報の円滑な連絡が図られている。
② 事業実施するうえでの課題	各自治会への運営交付金は円滑に交付できた。 自治会加入率を低下させない対策が課題である。 平成28年度より行政連絡員制度による自治会内の個人への委嘱から、自治会への事務依頼の方式への変更し、本事業と統合した。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・交付金の見直しについて検討していく。(行政連絡分) ・自治会加入率を低下させない方策を検討する。